



企業経営動向調査による景況感の現状および見通しについて

(2018年12月実施)

百十四銀行（頭取 綾田 裕次郎）は、香川県内民間企業の景況感に関するアンケート調査を実施し、その結果をまとめましたのでお知らせします。

【調査要領】

調査対象	香川県内に本社または主工場をもつ企業：630社
調査方法	郵送によるアンケート方式
調査時期	2018年12月7日～2018年12月28日
回答状況	有効回答企業数：306社 有効回答率：48.6%

調査委託先 一般財団法人 百十四経済研究所

香川県内企業経営動向調査による景況感の現状および見通しについて

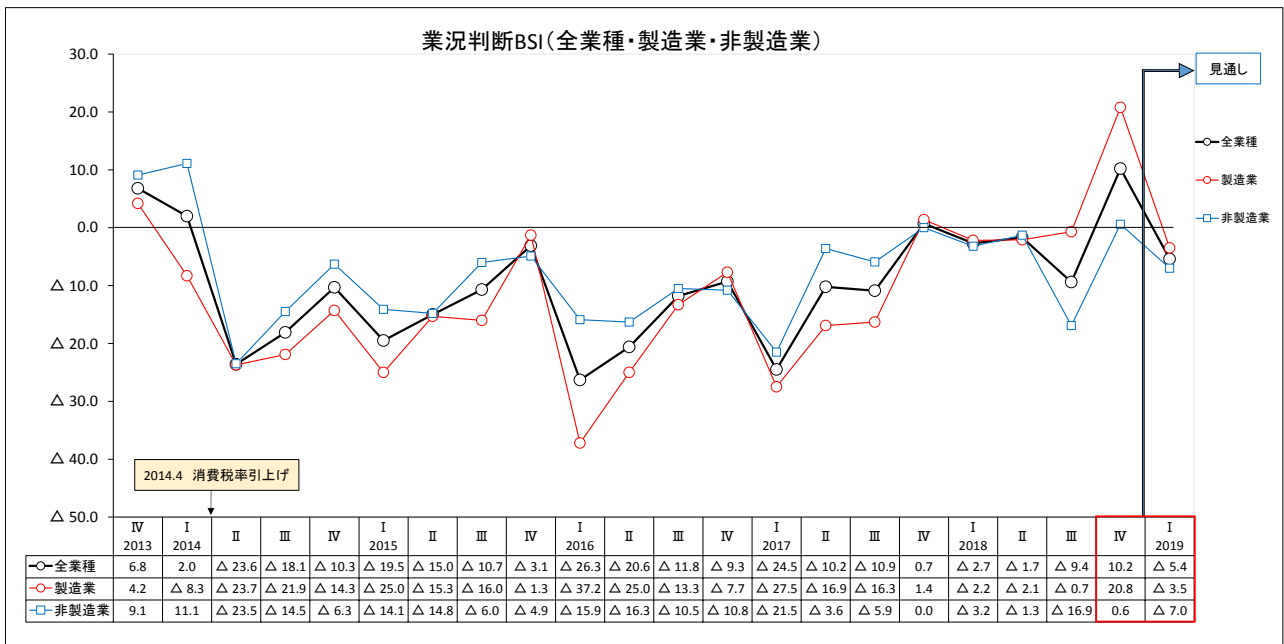
(2018年12月実施)

～今期の景況感は大きく改善～

1. 全体の概況

今期(2018年10月～12月期)県内企業の業況判断BSIは、前期の△9.4から19.6ポイント上昇して10.2となった。製造業は20.8と前期比21.5ポイント上昇し、非製造業も0.6と前期比17.5ポイント上昇した。

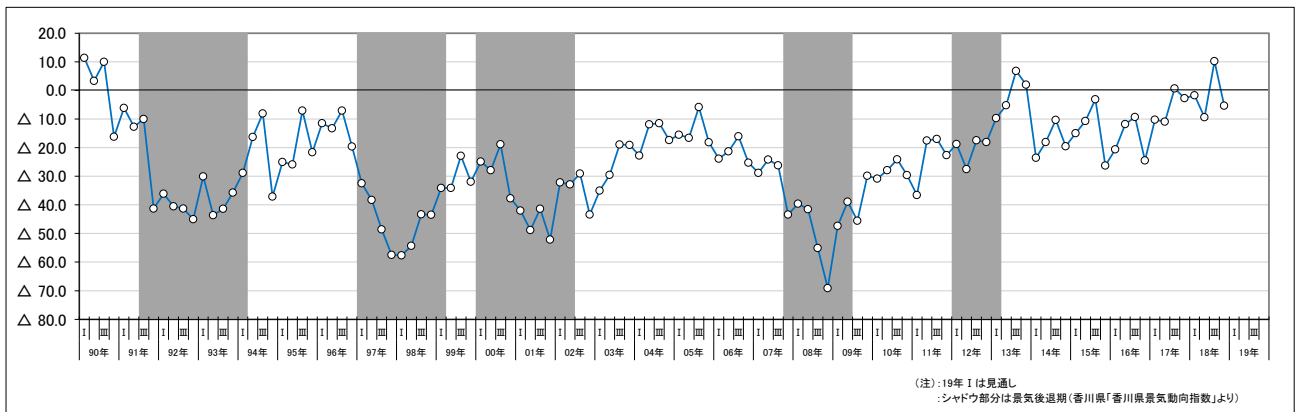
来期BSI(全業種)は、今期の10.2から15.6ポイント低下して△5.4となる見通し。製造業は△3.5と今期比24.3ポイントの低下、非製造業は△7.0と今期比7.6ポイントの低下となる見通しである。



業況判断BSI (全業種・製造業・非製造業)

業種	実績													見通し 2019 I
	2015 IV	2016 I	II	III	IV	2017 I	II	III	IV	2018 I	II	III	IV	
全業種	△3.1	△26.3	△20.6	△11.8	△9.3	△24.5	△10.2	△10.9	0.7	△2.7	△1.7	△9.4	10.2	△5.4
製造業	△1.3	△37.2	△25.0	△13.3	△7.7	△27.5	△16.9	△16.3	1.4	△2.2	△2.1	△0.7	20.8	△3.5
非製造業	△4.9	△15.9	△16.3	△10.5	△10.8	△21.5	△3.6	△5.9	0.0	△3.2	△1.3	△16.9	0.6	△7.0

業況判断BSI 長期推移



2. 今期（2018年10月～12月期）実績

今期 BSI は、前期の△9.4 から 19.6 ポイント上昇して 10.2 となった。

業種別でみると、製造業は、前期の△0.7 から 21.5 ポイント上昇し 20.8 となった。そのうち基礎素材型と加工組立型は、引き続き堅調な設備投資等を背景に、それぞれ前期比 14.3、13.2 ポイント上昇した。生活関連型では、年末商戦等に絡む受注高増加を背景に前期比 34.0 ポイント上昇した。

非製造業は、前期の△16.9 から 17.5 ポイント上昇し 0.6 となり、全業種ともに上昇した。なかでも運輸業は前期の反動増に加え、年末に向けて荷動きが活発になったこと等から前期比 53.7 ポイントと大きく上昇した。建設業は、自然災害の復旧に伴う引き合い等から前期比 20.0 ポイント上昇、卸売、小売業は、年末商戦等により前期比 18.0 ポイント上昇した。

3. 来期（2019年1月～3月期）見通し

来期 BSI は、今期の 10.2 から 15.6 ポイント低下して△5.4 となる見通し。

業種別でみると、製造業は、今期の 20.8 から 24.3 ポイント低下し△3.5 となる見通しである。全業種で原材料費の上昇が見込まれることが主な要因。

非製造業は、今期の 0.6 から 7.6 ポイント低下し△7.0 となる見通しである。卸売、小売業、サービス業等が今期の反動減で低下する見通しである一方、建設業は、年度末の公共工事や消費税増税の駆け込み需要が見込まれることから上昇する見通しである。

業種別業況判断 BSI

業 種	実 績													見通し 2019 I
	2015 IV	2016 I	II	III	IV	2017 I	II	III	IV	2018 I	II	III	IV	
全業種	△ 3.1	△ 26.3	△ 20.6	△ 11.8	△ 9.3	△ 24.5	△ 10.2	△ 10.9	0.7	△ 2.7	△ 1.7	△ 9.4	10.2	△ 5.4
製造業	△ 1.3	△ 37.2	△ 25.0	△ 13.3	△ 7.7	△ 27.5	△ 16.9	△ 16.3	1.4	△ 2.2	△ 2.1	△ 0.7	20.8	△ 3.5
基礎素材型	12.0	△ 24.0	△ 25.9	4.2	0.0	0.0	3.7	0.0	△ 12.0	△ 4.5	△ 8.5	6.5	20.8	△ 11.1
加工組立型	10.5	△ 21.1	△ 15.8	△ 22.2	△ 21.1	△ 16.7	△ 5.6	△ 10.5	5.6	9.1	10.5	9.5	22.7	6.8
生活関連型	△ 16.7	△ 55.9	△ 29.4	△ 21.2	△ 5.7	△ 51.4	△ 36.8	△ 31.4	10.0	△ 6.6	△ 5.5	△ 14.8	19.2	△ 5.8
非製造業	△ 4.9	△ 15.9	△ 16.3	△ 10.5	△ 10.8	△ 21.5	△ 3.6	△ 5.9	0.0	△ 3.2	△ 1.3	△ 16.9	0.6	△ 7.0
建設業	26.7	20.0	△ 12.5	12.5	△ 6.7	6.3	△ 6.7	△ 6.3	6.3	8.3	0.0	△ 10.0	10.0	15.0
卸売、小売業	△ 17.9	△ 20.5	△ 20.0	△ 14.3	△ 15.0	△ 24.3	0.0	2.5	5.6	4.7	2.1	△ 9.8	8.2	△ 2.0
運輸業	△ 30.0	△ 30.0	△ 33.3	△ 33.3	△ 25.0	△ 50.0	△ 22.2	△ 33.3	△ 37.5	0.0	△ 9.5	△ 41.2	12.5	6.7
サービス業等	11.1	△ 27.8	△ 5.0	△ 10.5	0.0	△ 27.8	0.0	△ 10.0	0.0	△ 12.3	△ 1.4	△ 17.9	△ 9.3	△ 18.9

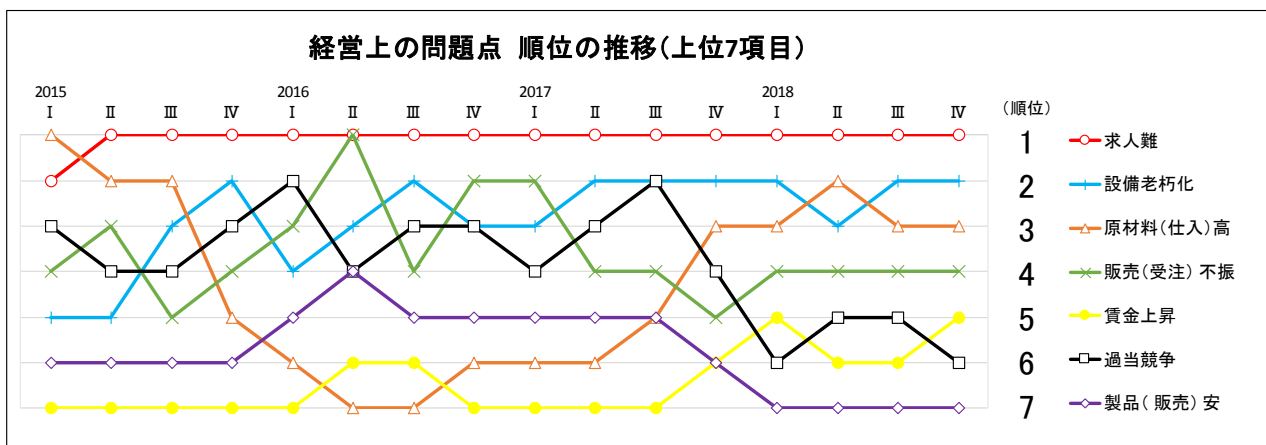
4. 経営上の問題点

回答企業に、経営上の問題点を複数回答で尋ねたところ、1位は「求人難」が27.7%、2位は「設備老朽化」が15.6%、次いで「原材料（仕入）高」が14.7%となった。「求人難」は15期連続の1位となっている。

「設備老朽化」の問題は、前期と同様、老朽化設備の更新を課題としながらも売上や資金繰りの先行き不透明感が懸念材料となり実行に踏み切れない企業もあることが窺える。

経営上の問題点

2018年/1～3月期			2018年/4～6月期			2018年/7～9月期			2018年/10～12月期		
順位	項目	構成比	順位	項目	構成比	順位	項目	構成比	順位	項目	構成比
1	求人難	26.2%	1	求人難	27.0%	1	求人難	26.2%	1	求人難	27.7%
2	設備老朽化	15.3%	2	原材料（仕入）高	14.5%	2	設備老朽化	16.0%	2	設備老朽化	15.6%
3	原材料（仕入）高	14.3%	3	設備老朽化	14.4%	3	原材料（仕入）高	14.0%	3	原材料（仕入）高	14.7%
4	販売（受注）不振	11.3%	4	販売（受注）不振	10.8%	4	販売（受注）不振	10.8%	4	販売（受注）不振	11.2%
5	賃金上昇	10.0%	5	過当競争	9.9%	5	過当競争	9.7%	5	賃金上昇	10.4%
6	過当競争	9.9%	6	賃金上昇	9.2%	6	賃金上昇	9.7%	6	過当競争	7.7%
7	製品（販売）安	6.1%	7	製品（販売）安	6.7%	7	製品（販売）安	5.6%	7	製品（販売）安	5.4%
8	その他	2.1%	8	設備不足	2.4%	8	設備不足	2.5%	8	設備不足	2.7%
9	設備不足	1.8%	9	環境対応	1.8%	9	環境対応	2.0%	9	その他	1.9%
10	環境対応	1.6%	10	その他	1.5%	10	その他	1.9%	10	環境対応	1.3%
11	回収条件の悪化	0.5%	11	設備過剰	0.6%	11	金利負担増	0.7%	11	回収条件の悪化	0.4%
11	金利負担増	0.5%	11	回収条件の悪化	0.6%	12	回収条件の悪化	0.4%	12	借入れ難	0.4%
13	借入れ難	0.2%	13	金利負担増	0.4%	13	設備過剰	0.3%	13	金利負担増	0.3%
13	設備過剰	0.2%	14	借入れ難	0.3%	14	借入れ難	0.1%	14	設備過剰	0.1%



業種別回答数及び構成比

業種	回答社数	構成比
全業種	306	100.0%
製造業	144	47.1%
基礎素材型	48	15.7%
加工組立型	44	14.4%
生活関連型	52	17.0%
非製造業	162	52.9%
建設業	20	6.5%
卸売、小売業	49	16.0%
運輸業	16	5.2%
サービス業等	77	25.2%

企業経営動向調査概要

- ① 調査時期：2018年12月7日～2018年12月28日
(毎年3・6・9・12月実施)
- ② 調査事項：業況、受注高、生産高、売上高、在庫高、資金繰り、銀行借入、設備投資、雇用、採算の各項目別BSI、設備投資目的、採算の増・減少要因、経営上の問題点
- ③ 調査方法：郵送によるアンケート
- ④ 調査対象：県内に本社または主工場を持つ主要企業630社
- ⑤ 有効回答率：48.6% (有効回答数306社)

【7 業種区分】

製造業	
基礎素材型	木材・木製品製造業(家具を除く)、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
加工組立型	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
生活関連型	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業
非製造業	
建設業	
卸売, 小売業	
運輸業	
サービス業等	電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、物品賃貸業、学術研究, 専門・技術サービス業、宿泊業, 飲食サービス業、生活関連サービス業, 娯楽業、教育, 学習支援業、医療, 福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)

(百十四経済研究所 後藤・森)